

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第135期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	12,764,890	13,927,211	25,928,416
経常利益又は経常損失() (千円)	80,419	706,876	17,923
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	91,714	2,550,952	266,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,705	3,359,959	20,007
純資産額(千円)	15,500,856	18,669,768	15,388,469
総資産額(千円)	26,754,744	29,134,002	26,114,322
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	4.67	129.75	13.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	57.9	64.1	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,098	3,630,319	940,252
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	836,464	1,143,446	1,401,033
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	520,159	460,545	931,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,711,229	4,560,631	2,447,941

回次	第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.00	31.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第135期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期及び第134期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により円安及び株高が進行し一部の輸出関連企業及び製造業に業績回復の兆しが見られ、さらに2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催の決定に伴い景気高揚への期待感が高まり消費マインドも改善傾向となりました。しかし、平成26年4月に予定されている消費税増税による可処分所得減少への懸念、また欧州の財政不安の長期化や新興国経済の成長鈍化による海外景気の下振れ等、依然として不安の残る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発についてより強化すべく連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）において第二工場を建設することを決議しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は139億2千7百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は6億1百万円（前年同四半期比6億円増益）、経常利益は7億6百万円（前年同四半期は経常損失8千万円）となりました。

さらに、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち一部合意のあったものについて特別利益に計上しましたこと等により、四半期純利益は25億5千万円（前年同四半期は四半期純損失9千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、円安の影響を受け自動車及び住宅関連製品の受注が国内及び海外市場において好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門では、液晶・半導体関連市場が好調だったため増収増益となりました。電気材料部門は、電力及び情報通信関係の設備投資が減少し、受注が伸び悩んだため減収減益となりました。

この結果、売上高は84億8百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は3億8千6百万円（前年同四半期比3億5千1百万円増益）となりました。

引布加工品

引布部門は、エレクトロニクス関連製品の低迷により受注が減少したため減収減益となりました。印刷機材部門は、国内における出版市場の縮小傾向の影響はあったものの、海外において印刷用ブランケットの販売が好調だったこと、また円安の効果もあり増収増益となりました。加工品部門は、舶用品関連製品において国内の造船市場の縮小により前年に比べ減収となったものの、海外においては好調だったため増益となりました。

この結果、売上高は23億6千8百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は1億6千4百万円（前年同四半期比1億5千6百万円増益）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、消費マインドの改善、また基幹モデルの『Motore Speeder』及び『MCI』の試打会を全国各地にて大々的に行い、消費者の好評を得られたことにより増収増益となりました。アウトドア用品部門は、富士山の世界文化遺産登録記念に伴う登山ブームの影響もありシューズ関連商品の売上が好調だったものの、円安の影響を受け輸入商品のコストが上昇したため増収減益となりました。

この結果、売上高は28億5千6百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は2億2千5百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

その他

物流部門は、荷動きが増加したため増収となったものの、燃料代の高騰により減益となりました。

この結果、売上高は2億9千3百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べ18億4千9百万円増加（前年同四半期比68.2%増）し、45億6千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は36億3千万円となりました。これは主に「仕入債務の増減額」が減少したものの、「税金等調整前四半期純利益」が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は11億4千3百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4億6千万円となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億2千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(5)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場 1 - 5 - 1	47,763	20.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	9,500	4.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	8,746	3.73
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根 3 - 20 - 7	5,698	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 - 4 - 46	5,152	2.20
日東商事株式会社	大阪市北区西天満 4 - 12 - 5	4,500	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	4,180	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	4,008	1.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	3,690	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	3,500	1.49
計	-	96,737	41.26

(注) 上記のほか、自己株式が37,862百株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,786,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,641,500	196,415	
単元未満株式	普通株式 18,509		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,415	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	3,786,200		3,786,200	16.15
計		3,786,200		3,786,200	16.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,941	4,560,631
受取手形及び売掛金	6,688,526	6,851,519
有価証券	-	681,610
商品及び製品	1,918,430	2,215,660
仕掛品	1,959,239	1,988,545
原材料及び貯蔵品	560,146	571,256
その他	1,765,117	1,017,103
貸倒引当金	23,093	18,936
流動資産合計	15,316,308	17,867,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,213,739	3,213,035
機械装置及び運搬具(純額)	2,047,847	2,491,995
土地	3,171,423	3,176,388
建設仮勘定	272,593	230,198
その他(純額)	252,684	260,282
有形固定資産合計	8,958,289	9,371,900
無形固定資産	180,340	198,331
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,671,665	1,709,484
貸倒引当金	12,282	13,106
投資その他の資産合計	1,659,383	1,696,378
固定資産合計	10,798,013	11,266,610
資産合計	26,114,322	29,134,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,745	2,027,536
短期借入金	4,489,769	4,398,263
未払法人税等	96,467	400,846
賞与引当金	257,975	269,445
その他	1,005,036	828,133
流動負債合計	7,979,993	7,924,226
固定負債		
長期借入金	1,222,240	938,912
退職給付引当金	814,505	848,264
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	645,846	689,564
固定負債合計	2,745,859	2,540,007
負債合計	10,725,852	10,464,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	9,860,917	12,333,229
自己株式	1,556,428	1,556,449
株主資本合計	15,339,505	17,811,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,670	238,797
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	94,707	619,171
その他の包括利益累計額合計	48,963	857,970
純資産合計	15,388,469	18,669,768
負債純資産合計	26,114,322	29,134,002

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,764,890	13,927,211
売上原価	10,432,515	10,859,033
売上総利益	2,332,374	3,068,177
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	186,329	193,722
給料及び手当	790,836	819,285
賞与引当金繰入額	79,746	76,529
退職給付費用	58,139	47,210
減価償却費	46,953	56,454
開発研究費	185,424	205,121
その他	983,546	1,068,150
販売費及び一般管理費合計	2,330,975	2,466,473
営業利益	1,399	601,703
営業外収益		
受取利息	15,115	8,651
受取配当金	29,364	15,067
受取賃貸料	12,343	12,349
為替差益	-	90,005
その他	76,163	76,344
営業外収益合計	132,986	202,417
営業外費用		
支払利息	22,929	14,361
有価証券評価損	-	19,000
賃貸収入原価	3,481	4,900
為替差損	67,372	-
その他	121,021	58,984
営業外費用合計	214,805	97,245
経常利益又は経常損失()	80,419	706,876
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,542
受取補償金	195,910	2,943,812
特別利益合計	195,910	2,946,355
特別損失		
投資有価証券評価損	32,099	-
特別損失合計	32,099	-
税金等調整前四半期純利益	83,391	3,653,231
法人税、住民税及び事業税	109,062	394,270
法人税等調整額	66,043	708,007
法人税等合計	175,105	1,102,278
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	91,714	2,550,952
四半期純利益又は四半期純損失()	91,714	2,550,952

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	91,714	2,550,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,651	95,126
繰延ヘッジ損益	379	1
為替換算調整勘定	183,451	713,879
その他の包括利益合計	105,420	809,006
四半期包括利益	13,705	3,359,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,705	3,359,959

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,391	3,653,231
減価償却費	543,236	518,289
のれん償却額	2,117	2,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,160	5,992
賞与引当金の増減額(は減少)	347	11,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,246	33,353
受取利息及び受取配当金	44,480	23,718
支払利息	22,929	14,361
為替差損益(は益)	125,460	69,407
有価証券評価損益(は益)	-	19,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,542
投資有価証券評価損益(は益)	32,099	-
有形固定資産除却損	6,077	5,068
受取補償金	195,910	2,943,812
売上債権の増減額(は増加)	84,556	70,940
たな卸資産の増減額(は増加)	165,030	174,095
前払費用の増減額(は増加)	14,415	24,305
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,593	81,965
仕入債務の増減額(は減少)	76,828	250,135
未払金の増減額(は減少)	172,664	105,021
未払費用の増減額(は減少)	97,081	30,076
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,170	42,950
未払消費税等の増減額(は減少)	94,777	16,744
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,423	5,267
その他の負債の増減額(は減少)	4,327	9,719
その他	6,133	11,715
小計	253,062	781,703
利息及び配当金の受取額	45,711	22,451
利息の支払額	22,973	14,317
補償金の受取額	195,910	2,943,812
法人税等の支払額	142,613	103,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,098	3,630,319

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500,000
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,118,219	552,730
無形固定資産の取得による支出	21,545	11,857
投資有価証券の取得による支出	66	100,079
投資有価証券の売却による収入	-	8,638
貸付けによる支出	34,200	21,564
貸付金の回収による収入	36,681	25,135
その他の支出	8,444	46,430
その他の収入	9,329	55,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,464	1,143,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	540,451	374,833
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	375,000	-
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	98,222	78,581
リース債務の返済による支出	6,485	7,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,159	460,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,890	86,361
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,013,634	2,112,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,864	2,447,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,711,229	4,560,631

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出為替手形割引残高	9,752	5,767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,711,229	4,560,631
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,711,229	4,560,631

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	78,640	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98,299	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	7,677,972	2,282,298	2,539,493	265,126	12,764,890		12,764,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高				98,018	98,018	98,018	
計	7,677,972	2,282,298	2,539,493	363,145	12,862,909	98,018	12,764,890
セグメント利益	34,881	7,833	146,704	34,360	223,779	222,380	1,399

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去219千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 222,600千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門
 に かかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,408,968	2,368,613	2,856,540	293,088	13,927,211		13,927,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高				64,555	64,555	64,555	
計	8,408,968	2,368,613	2,856,540	357,644	13,991,767	64,555	13,927,211
セグメント利益	386,585	164,160	225,760	28,370	804,876	203,172	601,703

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去216千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 203,388千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門
 に かかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円67銭	129円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	91,714	2,550,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	91,714	2,550,952
普通株式の期中平均株式数(株)	19,660,135	19,659,943

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....98,299千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。